

第6章 中東政治変動におけるニューメディアの役割と影響力

山本 達也

1. ニューメディアの到来とネットのコントロール

2011年の年明け以来、アラブ各国では、反体制デモが頻発している。そのうち、チュニジアおよびエジプトでは、数十年にわたって大統領職にとどまっていた政権のトップが追放される事態にまで発展した。

チュニジアやエジプトの衝撃は、周辺のアラブ諸国にも波及している。民衆による反体制デモは、リビア、ヨルダン、シリア、バーレーン、サウジアラビア、イエメンなどでも確認されており、ヨルダンやサウジアラビアのようにある程度の沈静化に成功した国もあれば、リビアのように内戦状態に陥ってしまった後、数ヶ月を経て政権トップの射殺という形で「革命」を完遂させた国、シリアやイエメンのように依然として予断を許さない状況が続いている国など、その帰結は様々である。

一連の政治変動を通して本稿が注目したいのは、これまでのアラブ政治でほとんど表舞台に登場することのなかった比較的高学歴の若者たちがデモ隊の中心メンバーとして突如存在感を示すようになったこと、彼らの組織化および動員のメカニズム、とりわけ今回の政変におけるニューメディア（特に、インターネット上で爆発的に普及するようになったソーシャルメディアと呼ばれるサービス）の役割と影響力である。

アラブ諸国における新聞・雑誌・テレビ・ラジオなどの伝統的なオールドメディアは、ほぼ例外なく政府の情報統制下におかれてきた。国内で流通する情報の大半は、政府によって巧妙にコントロールされ続けてきたのである。

この状況に風穴を開けるようになったのが、比較的最近になって普及するようになったニューメディアである。始まりは、1990年頃から普及し始めた衛星放送であった。特に、1996年にカタールで設立された「アル＝ジャジーラ」は、これまでのアラブメディアでタブーとされてきたような、政治的・宗教的話題を論争的な形で取り上げたことから多くの視聴者を惹きつけ、衛星放送普及の起爆剤となった¹。

「アル＝ジャジーラ」に代表されるような衛星放送局は、各国固有の政治的状況に過度に制約されることなく、アラブ地域全体を見渡す視点から情報を発信するという傾向があり、ニュースとして取り上げた当該国政府と見解の相違をめぐって衝突することもしばしばであった²。こうした衝突が起きるといことは、衛星放送というニューメディアが、各国政府にとって「好ましくない」新たな情報の流れを着実に生み出していることの証左と

して捉えることができる。

衛星放送に続いてこの地域で普及するようになったのが、携帯電話およびインターネットである。多くのアラブ諸国で、両者共に1990年代の半ば頃に導入されるようになったが、一般市民に本格的に普及するようになったのは、2000年前後からである。

アラブ諸国には、インターネットに代表されるような新しい情報通信技術（ICT）を禁止する誘因も解放する誘因も同時に存在する。こうした相反する思惑の交錯状態は、「独裁者のジレンマ」（Dictator's Dilemma）として知られている。

ケッツィー（Christopher R. Kedzie）とアラゴン（Janni Aragon）による「独裁者のジレンマ命題」とは、「経済的効率性と政治的効率性は、それぞれ正の相関関係を有しているものの、権威主義的支配とは負の関係を有している。そして、グローバル化した世界経済の中で経済的な発展を担保するためには、情報化に取り組むことが必要であり、情報化は経済発展のための一つのカギとなる。しかしながら、こうした取り組みを行えば、権威主義的支配を維持することが困難となり、民主化も促進されることになる³」というものである。衛星放送と同様に、インターネットもこれまでの情報統制の仕組みに風穴を開ける可能性あるメディアとして捉えられたのであった。

したがって、アラブ諸国政府に課せられた政策的な課題とは、「情報化推進による経済的利益を最大化しつつ、政治的リスクを最小化する」ということになる。この2つを実現してくれるとして導入されたのが、「インターネット・コントロール政策」である⁴。

「自由でオープンで匿名性が高い」というのは、インターネットの黎明期の特徴である。インターネットが元来有していたこうした特徴に「コントロールの網」をかけることは、技術的にそれほど難しいわけではない。実際、中国に代表されるように、多くの非民主主義国において「インターネット・コントロール」は実施されており、程度の差こそあれ、アラブ諸国でもほとんどの国でインターネットのコントロールが行われている⁵。今回、予想外の政変が起こった、チュニジアやエジプトも例外でない。

前述の通り、政府によるインターネット・コントロールは、「情報化による政治的リスクを最小化する」ことを目的にしている。こうした状況下にあったにもかかわらず、チュニジアでもエジプトでも結果として政権を維持することができなかった。

いったい政権側の「誤算」とは何だったのか、いかなるメカニズムがこの「誤算」を引き起こしたのか、インターネットをはじめとするニューメディアは、域内政治の何をどのように変えようとしているのであろうか。以下、本稿では、これらの疑問を明らかにしつつ、今回のアラブ政治変動とニューメディアとの関係性（中でも、とりわけインターネット上に登場したソーシャルメディアの役割に注目する）について考察してみたい。

2. デモ隊動員のメカニズム

表1は、2010年時点でのインターネット利用率の概算を表したものである。この表が示すように、アラブ諸国におけるインターネットの普及状況には、かなりのバラツキがある。概して湾岸の産油国で普及率が高く、非産油国で普及率が低い傾向がある。ただし、非産油国の中にもいくつかの例外がある。今回政変の起こった、チュニジアやエジプト、同様のメカニズムでデモが発生しているヨルダンやモロッコなどは、比較的高い普及率を誇っている。

表1：中東におけるインターネットの利用率と伸び率

国名	利用率	ユーザー数の伸び率（2000－2010）
バーレーン	88.0%	1523.3%
イラン	43.2%	13180.0%
ヨルダン	27.2%	1268.3%
サウジアラビア	38.1%	4800.0%
シリア	17.7%	13016.7%
イエメン	1.8%	2700.0%
アルジェリア	13.6%	9300.0%
エジプト	21.2%	3691.1%
リビア	5.5%	3439.0%
モロッコ	33.0%	10342.5%
チュニジア	34.0%	3500.0%

（出典）ITU（国際電気通信連合）の統計資料などをもとに筆者作成。

表1の数字を見るにあたっては、いくつか注意しなくてはならない点がある。第1に、都市部と農村部では普及率に大きな隔たりがあり、都市部に限定するとこの数字はより高い数値へと上昇するという点である。特に、人口が多く、都市部と農村部との差が激しいエジプトの都市部の実態は、表1では十分に示しきれていない。

第2に、ここ1～2年で急速に普及するようになった「スマートフォン」の影響である。スマートフォンは、人気機種が発売などもあり、アラブ諸国の若者層を中心に「乗り換え」の動きが進んでいる。彼らは、インターネットへの接続をこのスマートフォンからも頻繁に行っており、結果として表1には現れない形でインターネットの利用率を大幅に押し上

げている⁶。

今回の「革命劇」の中心を担った比較的高学歴の若者にとって、インターネットは自宅やネットカフェからのみ利用するものではなく、スマートフォン経由で、外出先でも移動中でも「いつでも、どこでも」利用可能なメディアとなっていたのである。こうした「モバイル・インターネット」の出現と普及は、今回のデモ動員のメカニズムの中でも極めて重要な要素を占めている。

インターネットが本格的に普及するようになった2000年頃から、熱心にインターネットを利用し続けてきたのは、同地域で人口の半分以上を占める「若者層」である。政府が情報化推進の一環として主要大学に設置したICT関連の学部に進学し、専門的な教育を受けた者も少なくない。彼らにとってインターネットはすでに日常的なツールとなっており、時間や場所を問わず自由自在に操れるようになっていた。こうして「情報智民」(netizen)と呼ばれる「ネットを身体化した市民」が、アラブ諸国でも誕生するようになった⁷。「アラブ人情報智民」の出現である⁸。

同じ時期、インターネットの世界では、「フェイスブック」(Facebook)や「ツイッター」(Twitter)に代表されるソーシャルメディアと呼ばれるタイプの新しいサービスが人気を博していた。近年では、これらのサイトでアラビア語が扱えるようになったことから、このサービスを利用する「アラブ人情報智民」の数は急増している。

ソーシャルメディアを利用すると、サイト上で近況を報告しあったり、自分の興味のある写真や動画などを通して、「友達」や「友達の友達」たちと簡単につながり合うことができる。「弱いつながり」ではあるものの、人的ネットワークが自己増殖的に形成されていくという特徴がある。

「アラブ人情報智民」の中にはこのツールを「反体制運動」に活用しようとする者が現れた。サイバー空間内の「弱いつながり」で結びつけられた無数の人的ネットワークを利用すれば、リアル世界での「反政府デモ」に転化できるのではないかと考えたのである。

この試みは、食料価格の高騰などで民衆の不満が高まっていたエジプトにおいて、2008年に現実のものとなった。「フェイスブック」を通じたデモの呼びかけに対して、多くの若者が呼応し、大規模な「反政府デモ」が発生した。明確なリーダーが不在の中、デモの集会場所に示し合わせたかのように人々が集結していったのである。

こうした集団は、「スマートモブ」(smart mob)として知られている⁹。「賢い群衆」という意味である。しかしながら、2008年にエジプトで発生したデモは、その後勢いを失ってしまった。発生後、爆発的に規模を拡大させていった2011年のケースと比べると対照的である。

両者の相違は、「創発」(emergence) と呼ばれる概念を用いることで説明される¹⁰。創発とは、「ある一部の局所的な行動や出来事が予期しないくらい大きな運動や秩序形成をもたらす」ような現象を指しており、もともと自然科学の分野で使用されてきた考え方であるが、最近では社会科学的アプローチにも応用されるようになってきている。

創発現象の中では、個々人はただ単に局所的な動きをしているだけであり、必ずしもネットワーク全体を見渡せるわけでも、明確な集合的意思を共有しているわけでもないが、全体としては大きなうねりのような動きが出現することになる¹¹。

つまり、2008年のデモは「創発」を引き起こすにいたらなかったが、2011年には「創発」現象と「スマートモブ」とが結びついたという説明である。この事実から読み取るべきは、シャーキー (Clay Shirky) も指摘するように、インターネットやそこで使われるソーシャルメディアといった「ツール」そのものが自動的に政治変動を引き起こすわけではないという教訓である¹²。

2008年当時と2011年とでは、「ツール」としてのニューメディアの位置づけに大差があるわけではない。しかしながら、デモを組織した活動家の立場から見ると、2008年のケースは「失敗」であったが、2011年のケースは「成功」だったと言えるだろう。

運動の成否を分けたのは、「ツール」の整備状況ではなく、それ以外の何かが重要であったことを示している。それ以外の何かとは、いったい何だったのか。この問題設定は、政治変動とソーシャルメディアとの関係性を考える上で、有益な視座を提供することになる。

3. 「革命 2.0」

エジプトにおける政治変動で重要人物の1人として注目を浴びるようになった、米国グーグル社の幹部ゴニーム (Wael Ghonim) は、今回の革命劇を「革命 2.0」(Revolution 2.0) だったと評している¹³。

ゴニームによると、革命 2.0 とは、「ヒーローがおらず、すべての人がヒーローであり、みんなが少しずつ貢献しながら、最終的に世界最大の百科事典を作り上げてしまうというウィキペディア (Wikipedia) のようなもの」であり、ソーシャルメディアの活用によって特徴付けられるデジタル時代の革命だと考えることができる¹⁴。確かに、今回の革命劇には、明確なリーダーや中心が存在しない中で運動の組織化を実現したという特徴がある。

革命 2.0 のもう一つの特徴は、社会の底辺にいる「食べられない人々」が「窮鼠猫を嘯む」という図式で立ち上がったのではなく、むしろ「食べられる人々」が「食べられない人々も同じエジプト人なのだ」という形で他者の境遇に思いを馳せ「連帯」し、「同期化」して立ち上がったという性格が認められる点にある。

興味深いのは、「食べられる人々」にとってこのような形で立ち上がることの合理的なメリットはほとんどなく、場合によっては自分自身が命を落とすか、逮捕され監禁・拷問されるというデメリットを被る可能性が非常に高いにもかかわらず、それでも立ち上がったという事実であろう。こうした人々を立ち上がらせた背景にあったのが、フェイスブックなどのソーシャルメディアの存在であった。

ゴニームが言うように、ソーシャルメディアは、エジプトの人々に「我々は一人ではないのだ」、「同じフラストレーションを溜めている人々は他にもいるのだ」、「同じ夢を共有している人々がいるのだ」、「多くの人が自由を気にかけているのだ」ということを気づかせた¹⁵。こうしたソーシャルメディアを介した「心理的な連帯」と「想いの同期化」が、これまでのエジプト社会で人々を行動に転化させることなく思いとどまらせていた「恐怖の心理的な壁」(psychological barrier of fear)を乗り越えさせたという¹⁶。

つまり、エジプトの若者層を突き動かしたのは、ある種の「単純な正義感」であり、そこには政治的なイデオロギーも党派性も見当たらない。しかし、それゆえに、若者たちの主張は他の若者たちに簡単に伝播し、共感が共感を呼ぶことで、爆発的な勢いを獲得することができたのである。

カギは「心理的な連帯」と「想いの同期化」であるが、それを可能とするのは「共感」を呼ぶことのできるコンテンツやメッセージの有無である。ここに、「創発」現象を誘発するか否かの分水嶺があり、2008年と2011年の相違があったと考えられる。

2008年時点ではなく、2011年時点であったものの代表例として挙げられる第1の要素は、何とんでも隣国チュニジアで実際に街頭に繰り出したデモ隊が大統領を追放させたという事実であり、関連する動画や写真、記事の存在である。デモなどで大統領を追放できるはずがないと「半信半疑」であった人々にとって、チュニジアでの「成功事例」は、エジプトでも可能ではないかという期待を抱かせるには十分であった。

第2の要素は、第1の要素とも関連するが、チュニジアでの政変を受け全世界がアラブ世界に注目するようになり、世界中のメディアがエジプトでの様子を逐一報道したことにある。特に、アル＝ジャジーラに代表されるアラビア語衛星放送も連日エジプト関連報道を行っており、インターネットになじみがない層の人々にもテレビを通して広場に集う人々の興奮が伝わっていった。さらに、アル＝ジャジーラでは、デモを行う民衆側の視点からの報道が目立ち、反政府的な世論作りにも貢献した。

今回の政変では、インターネットや携帯電話といったメディアの利用に注目が集まりがちであるが、デモの規模が拡大する過程においては衛星放送の役割は決定的に重要であり、この点を見落としてはならない。おそらく、インターネットがなければ、今回政変は起こっ

ていないが、インターネットだけでは十分でなく、いわゆる「ニューメディア」が総動員され、相互作用を伴うことで「閾値」を超えたと見るべきである。

第3の要素としては、フェイスブックなどのソーシャルメディア内部に、着実に「共感」を呼ぶようなコンテンツが蓄積されていたことが挙げられる。2008年のデモの中心を担った「4月6日青年運動」と呼ばれるグループは、2008年の「失敗」以降も現体制の腐敗や不公正、不正義を白日の下にさらすような地道な活動を続けてきた。

また、海沿いの街アレクサンドリアで2010年に警官によって撲殺された青年を追悼して立ち上げられたフェイスブック内のグループ「ぼくらはみんなハレド・サイードだ」(We are all Khaled Saeed)では、撲殺後の青年の痛ましい写真も掲載され、警官による横暴な振る舞いを再認識すると共に多くの若者の共感を呼ぶこととなった。

フェイスブックがアラビア語に対応するようになったのは、2009年のことであり、それ以降アラビア語コンテンツが充実することとなった。2008年では時期尚早であったものの、2011年にはあらゆる側面から機が熟していたといえるだろう。

加えて、国境という壁を越えた「心理的な連帯」もデモを行う人びとを後押ししていたと考えることが出来る。たとえば、エジプトでデモが行われていた時にツイッター上を飛び交っていたメッセージはエジプトのみから発信されていたのではなく、全世界的な広がりを見せていた。逆に、リビアが内戦状態に陥った時や、シリアで反政府デモが本格化し始めた時には、今度はカイロのタハリール広場に繰り出した若者たちが、国境を越えて支持を表明するメッセージを送り続けていた。こうした人的なつながりも、リアル世界で行動を起こす人びとの精神的支柱になっていたと考えられる。

4. 逆転しはじめた政府と民衆との関係

インターネットを通じた若者たちの動きに対して、政府が無関心でいたわけではない。とりわけ、2008年に起こったフェイスブックを通じたデモの出現以降は、フェイスブックなどソーシャルメディアの動向にも関心が向けられた。情報がパワーに転化することを身をもって体験したためである。

一般的にインターネットは、2つの側面から利用者をエンパワー (empower) すると考えられてきた。第1の側面とは、これまで入手不可能であった情報を手に入れることによるエンパワーメントであり、第2の側面とは、一個人ではほとんど不可能であった情報の発信手段を手に入れることによるエンパワーメントである。

政府によるインターネット・コントロール政策は、こうしたエンパワーメントの芽を摘み取る形で実施されてきた。不都合な情報が掲載されているサイトをブロックしたり、誰

が、いつ、どこから、どのようなインターネット利用をしたのかを把握する検閲やモニタリングの機能を組み込むことで民衆の動きを封じ込めようとしてきた。もちろん、民衆の側は、様々な手段を用いることで政府によるインターネット・コントロールを迂回しようと攻防を繰り返してきたが、構造的に見て政府の側が圧倒的に有利な状況にあった。

ところが、ソーシャルメディアという最近になってインターネット上に登場したサービスに伴って、第3の側面によるエンパワーメントが新たに出現するようになった。人々の間の「弱いネットワーク」の構築と、思考と感情の「同期化」によるエンパワーメントである。この新しいサービスとそれに伴って発現するようになった新たなエンパワーメントの形は、政府側の対応を極めて困難にしている。

エジプトにある政府系シンクタンクであるアハラム政治戦略研究センターのアル＝アナニー (Khalil Al-Anani) によると、エジプト政府は、若者たちのインターネット利用が「ある一線」を越えない限りにおいては黙認するという戦術をとっていたという¹⁷。この場合の「ある一線」とは、若者たちの活動が「バーチャルな世界を飛び出しリアルな世界で組織化を図るものか否か」というものである。つまり、エジプト政府は何から何まで徹底的に取り締まるのではなく、むしろそれがフェイスブック内にとどまるのであれば、若者が政府批判の書き込みを行うことを黙認していたというのである¹⁸。

政府側の対応として、フェイスブックを問題視しているのであれば、サイトそのものを国内から利用できないようにブロックしてしまうというやり方がある。実際に、チュニジアやアラブ首長国連邦、シリアなどは、一時期フェイスブックを禁止リストに加え国内からのアクセスができないようにしていた時期がある。しかしながら、いずれの国も国内外からの批判もあり、その後サイトをオープンにしている。一度「楽しみ」を覚えてしまった国民を前に、サイトをブロックし続けるという政策は、それだけで反発を招くものであり、その政策を維持し続けることは実際には困難だということを示している。

確かに、フェイスブック内でやりとりされている情報のほとんどは、家族の写真だったり、好きなアーティストの情報だったり、政府にとってはたわい無い「お遊び」に映るかもしれない。職のない若者が、昼夜を問わずフェイスブックで「お遊び」を続けてくれた方が、そのエネルギーを政治運動に投じられるよりもよっぽどマシだと考えていた節もある。しかしながら、「ほとんど」というのは「すべて」ではない。そのわずかながら、伝播力のあり、共感と政権への反発を呼び起こす情報の持っている力が予想以上に大きかったところに、政府側の「誤算」があったと考えられる。

ソーシャルメディアの登場は、政府によるインターネット・コントロール政策を難しくすることで政府と民衆との力関係に影響を及ぼすのみならず、より明確な形で政府側と民

衆側との「逆転現象」を引き起こしている。

これまで「監視する側」は常に政府であり、民衆は「監視される側」であった。そして、情報統制下にあるアラブ諸国では、政府に都合のよい形で情報が隠蔽されてきた。ところが、最近では、警官が汚職や暴行を働いている瞬間を捉えた携帯電話の動画や、政府内で不正を働いていたことを示す文書の画像がフェイスブックやツイッターに瞬時に投稿されてしまう。ソーシャルメディアは、これまで「存在する」と聞いてはいたものの、実際に目にする事のなかった政権側の不公正を白日の下にさらし、情報統制という「壁」で守られていた秘密を「透明化」、「可視化」する方向に作用するのである。

土屋が言うように、アラブ諸国での一連の政治変動は「政治における透明性、社会における透明性を求めて行われる革命」といった側面を有した「透明性革命」としての性質も併せ持っている¹⁹。背景として、フェイスブックの創始者であるザッカーバーグ (Mark Zuckerberg) やウィキリークス (WikiLeaks) の創始者であるアサンジ (Julian Assange)、ウィキリークスに賛同し内部告発する人々に共通する、「情報はより自由でオープンであるべきだ」という執念とも言えるような思想に裏打ちされ、一連のサービスが提供されているという指摘は興味深い²⁰。

金 (Jung-Hoon Kim) の言葉を借りれば、ベンサム (Jeremy Bentham) が構想した「パノプティコン」(全展望監視施設: panopticon) と逆の状況が誕生し始めているとして「逆パノプティコン社会」が到来しているということになる²¹。ソーシャルメディアの普及と利用によって、政府が民衆を監視するのではなく、民衆が政府を監視するような逆転現象が起き始めているという指摘である。

一度インターネット上に流れ出した情報は、簡単に取り消せないのと同様に、一度確立した政府と民衆との「逆転現象」は、今後の趨勢としてどの政府も打ち消すことは難しくなるであろう。これは、アラブ諸国や非民主主義国に限った現象ではなく、日本を含む民主主義国をも巻き込む形で、全世界的な潮流になると思われる。こうした世界規模でのトレンドの発端がアラブ諸国にあったということである。

したがって、チュニジアやエジプトにおける政治変動は、単に始まりに過ぎないと理解するべきである。同様のメカニズムによる政府と民衆（特に不満を抱きやすい若者層やマイノリティなど）との衝突は、アラブ諸国に限らず他の地域でも発生する可能性がある。

たとえば、ハート (Michel Hardt) とネグリ (Antonio Negri) は、カイロのタハリール広場でのデモ、マドリードの中央広場でのデモ、アテネのシタグマ広場でのデモ、イスラエルでのテントを設営しての抗議行動、そしてウォール街での抗議行動などは、「本当の民主主義」(real democracy) を求める動きとして同根の部分があると指摘している²²。

いずれにせよ、「透明化」および「逆パノプティコン」状態に耐えられない政府は、短期的にも中・長期的にも大きなストレスにさらされることになるだろう。チュニジアやエジプトからの教訓は、ひとたびこうした事態が「閾値」を超えると盤石だと思われていた政権でもあつげなく崩壊する可能性があるということであり、たとえばサウジアラビアなど世界の政治経済に重大な影響を与える国で同じことが起これば国際社会に大きな衝撃が走ることになる。場合によっては、民主主義国の政府が対象となる可能性もある。

民衆が不満を抱く構造も、「透明化」および「逆パノプティコン」を可能とするツールへのアクセスも、ニューメディアの相乗効果によるデモ動員のメカニズムも依然温存されたままである現在、その可能性はゼロではない。

5. ソーシャルメディア時代の「民主主義」

「アラブの春」に身を投じた人々は、現状への不満と目の前にある不正義・不公正への異議申し立てという意味で立ち上がった。チュニジアやエジプトのケースは、こうした状況の原因を長期にわたって国を支配してきたトップの存在に求めていた。トップが変わることで、自らを取り巻く不正義や不公正が改善されるはずだと期待をしたのである。ソーシャルメディアに代表される新しいICTは、一連の政治変動において重要な武器として機能した。

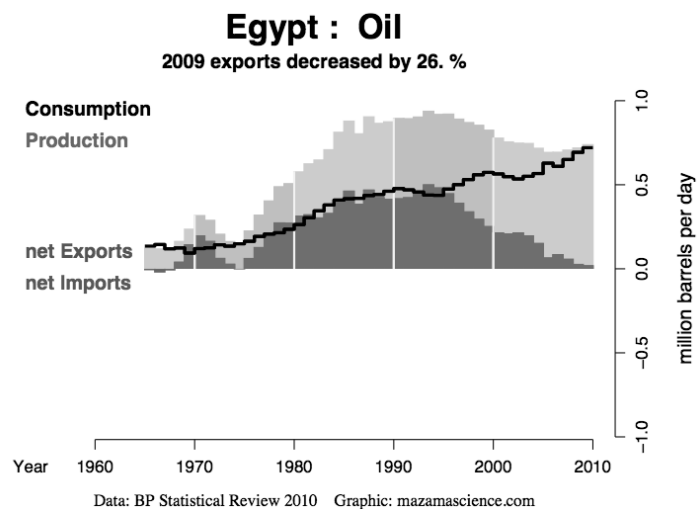
しかしながら、アラブ諸国の中にはそもそも構造的な問題を抱えている国が少なくなく、たとえ強権的なトップが交代したからといって、ただちに状況が好転するとは考えにくい。トップを追放し、より民主的な手続きによって新しい政府を誕生させたにもかかわらず、生活状況も雇用環境も改善されないという現実と直面したときに、大きな期待を抱いて立ち上がった「若者層」の失望がいかなる形で表出するのかが興味深い。新しく樹立された制度や政府に対する不信が高まり、彼らの支持を失うような事態が生じれば、安定的な民主化プロセスそのものも大いに揺らぐことになる。

今回の政治変動の動機として、しばしば食料価格の高騰が指摘される。とりわけ、貧困層にとって食料価格は極めて重要な意味を持っており、食料への安定的なアクセスが確保されなくなれば社会不安は増幅される。

この点、たとえばエジプトでは、国内で産出される原油の輸出による収益を補助金として支出し基本的な食料価格を低く抑えるという政策をとっている。それゆえ、貧困層であっても、なんとか日々の食料を入手することが可能であった。しかしながら、最近では、こうした構造を維持できなくなるような兆候がみられる。この兆候が本格化するような事態になれば、社会は一気に不安定化の度合いを増すことになる。

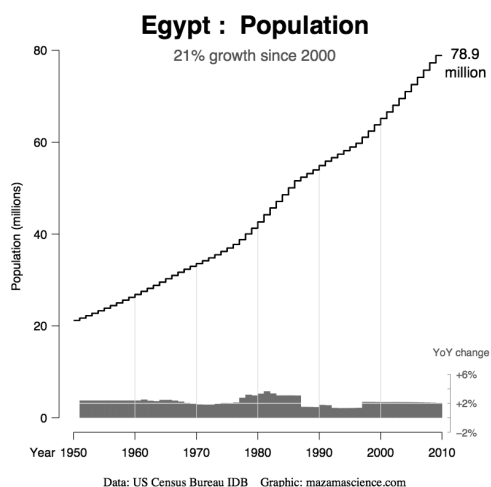
図1は、エジプトにおける原油生産量・国内消費量・輸出入量を表したグラフである。このグラフが示しているように、エジプトでは2010年手前あたりから国内での原油消費量と原油の生産量がほぼ同じ水準にまで達しており、輸出に回すことのできる原油がほとんどなくなってきていることが読み取れる。

図1：エジプトにおける原油生産量・国内消費量・輸出入量



背景には、図2が示すような形での人口増加があげられる。エジプトでは、1950年代に2000万人だった人口が、2010年には8000万人弱にまで増加している。人口増加の傾向は現在も続いており、図2は、現在でも年率約2%の割合で人口が増加していることを示している。年率2%という数字は、この傾向が今後続くことになれば、約35年後には現在の倍の人口にまでふくれあがることを意味している。

図2：エジプトにおける人口増加の推移



注：YoY Change は、年率の成長率（変化率）を表している。

したがって、中・長期的にエジプト政府が抱えることになる問題は、現状でもすでに高い失業率であるにもかかわらず、増え続ける若年層に対していかに雇用を創出し、さらに貧困層が安い食料にアクセスできる環境をいかにして維持し続けるかということになる。崩壊したムバラク政権下では、原油の輸出収入が重要な役割を担ってきた。

しかしながら、現実には、図1が示すような状況がある。これからエジプトで樹立されることになる「民主的な」政府は、こうした構造的な問題を抱えながら政権を担うことになる。これは今後の民主化プロセスを考えるにあたって、大きな阻害要因となる。

同様の問題は、程度の差こそあれ、他国にも当てはまる。潤沢な天然資源に恵まれている湾岸の産油国であっても同じ問題を指摘することができる。湾岸諸国では、より露骨な形で原油の輸出収入によるバラマキが行われており、「レンティア国家論」が指摘するように、こうしたバラマキが権威主義的な政権の維持に役立ってきたと考えられている²³。

他方、原油生産は、物理的・技術的制約によって必ず生産ピークが訪れ、そのピークの後は生産量が年々減耗していくことが知られている。こうした制約は、油田の大小を問わない。サウジアラビアが抱える世界最大の油田であるガワール油田であってもこの制約から逃れることはできない。

問題は、生産ピークが訪れるのはいつかという、その時期である²⁴。この点、石油地質学者や地球物理学者たちは、長年議論を戦わしてきたが、近年ではサウジアラビアのような大油田を抱える国であっても、生産ピークは間近に迫っているのではないかという見解が多く示されるようになってきている²⁵。

エジプトの事例と同様に、湾岸の産油国も一様に人口増加を経験しており、国内人口の

増加と生活様式の近代化が、原油の国内消費量を押し上げている。言い換えれば、輸出に回すことのできる原油量は減少傾向にあり、生産ピークを迎えることになるとこの傾向に拍車がかかることになる。

ICT をツールとして活用することで、いくつかの国では、既存の非民主主義体制を崩壊させることに成功した「アラブの春」であったが、体制崩壊後の準備がほとんど行われてこなかった国々で民主化プロセスをスムーズに進めていくことは難しいと言わざるを得ない。

ICT を利用したソーシャルメディアは、少なくとも既存の体制を壊すことに関しては大きな力を発揮し、その効果を証明したが、これから新たな体制を作り上げていくという点における効果は未知数である。むしろ、マイナスに働く可能性もある。

チュニジアやエジプトの若者層は、制度の中に組み込まれた政治アクターとして振る舞うことを拒否しているようにも見える。彼らは、暫定政府の決定事項に対して不満を感じると、これまでと同様にソーシャルメディアを駆使して街頭に繰り出しデモを行うという行動に出る。暫定政府側も、若者層の世論に対しては敏感に対処しており、彼らの主張を受け入れることがある。

彼らは引き続きソーシャルメディアを活発に使い続けている。その方向性は、前節で指摘した通り「透明性革命」ないしは「逆パノプティコン」という用語で示されるような形で、政府側を「逆監視」し、不公正を暴き出し、さらし出すというものである。

おそらく、チュニジアやエジプトにおいて、こうした若者層の行動様式が「革命以前」に逆戻りすることはないであろう。彼らは、制度の外からある種の「拒否権」を発動する存在になりはじめている。ソーシャルメディアの存在は確かに影響を与えているとすることができ、それが当該国におけるガバメントおよびガバナンスの形成に必ずしもプラスに働くという保証はどこにもない。

ムスリム同胞団に代表されるイスラーム主義者たちのインターネットおよびソーシャルメディア利用も、今後注目されることになるだろう。エジプトの議会選挙で第1党となったムスリム同胞団であるが、インターネット利用ということに関しては、それほど洗練されていたわけではなかった。「革命」前は、ホームページの開設および（主に若手メンバーによる）ブログ記事の発信を行っていたものの、エジプト社会全体への波及効果という点では弱いものがあつた。

今回の政変劇を契機に、イスラーム主義者の人びともソーシャルメディアの影響力と役割を理解しはじめていると考えられるが、どの程度ツールを使いこなすことが出来るかは依然未知数である。これからのアラブ政治分析を行うにあたっては、イスラーム主義者と

インターネットという新しいテーマについても踏み込んでいくことが求められる。

多くのアラブ諸国は、今後中・長期的に本節で言及したような構造的な問題を抱えながら、新しい国作りを行っていくという課題に取り組まなくてはならない。したがって、「アラブの春」は、文字通り「春」として、同地域の民主化につながるという見方はやや楽観的に過ぎると言わざるを得ない。

既存の体制を壊すことに関して大きな力を発揮し得ることを証明したソーシャルメディアは、新しい国作りという課題を前に「制度の外からの拒否権の発動」という側面でしか役割を演じることができないのか、それとも民主化の「移行」および「定着」を後押しするような役割をも演じることになるのか。アラブ諸国の政治変動とソーシャルメディアというテーマをめぐるのは、こうした視点を導入しつつ今後の推移を観察し、分析していく必要があるだろう。

—注—

- 1 アラブ諸国における「アル＝ジャジーラ」のインパクトについては、たとえば以下の文献を参照されたい。Mohammed El-Nawawy and Adel Iskandar, *Al-Jazeera: How the Free Arab News Network Scoped the World and Changed the Middle East* (Boulder: Westview Press, 2002); Mohamed Zayani (ed.), *The Al Jazeera Phenomenon: Critical Perspectives on New Arab Media* (London: Pluto Press, 2005); Hugh Miles, *Al-Jazeera: the Inside Story of the Arab News Channel that is Challenging the West* (New York: Grove Press, 2005) (河野純治訳『アルジャジーラ 報道の戦争：すべてを敵に回したテレビ局の果てしなき闘い』光文社、2005年) ; Olfa Lamoum, *Al-Jazira, Miroir Rebelled et Ambigu du Monde Arabe* (Paris: Editions La Decouverte, 2004) (藤野邦夫訳『アルジャジーラとはどういうテレビ局か』平凡社、2005年) など。
- 2 Hugh Miles, *Al-Jazeera: the Inside Story of the Arab News Channel that is Challenging the West*.
- 3 Christopher R. Kedzie, with Janni Aragon, “Coincident Revolutions and the Dictator’s Dilemma: Thoughts on Communication and Democratization,” in Juliann E. Allison (ed.), *Technology, Development, and Democracy: International Conflict and Cooperation in the Information Age* (Albany: State University of New York Press, 2002), pp.109-110.
- 4 アラブ諸国における政府によるインターネット・コントロール政策の詳細については、以下の文献を参照されたい。山本達也『アラブ諸国の情報統制：インターネット・コントロールの政治学』（慶應義塾大学出版会、2008年）。
- 5 インターネット・コントロールを行っている国々の個別事例については、以下の文献が詳しい。Ronald Deibert, et.al (eds.), *Access Denied: The Practice and Policy of Global Internet Filtering* (Cambridge: The MIT Press, 2008); Ronald Deibert, et.al.(eds.), *Access Controlled: The Shaping of Power, Rights, and Rule in Cyberspace* (Cambridge: The MIT Press, 2010).
- 6 たとえば、ヨルダンの場合、スマートフォン経由でのインターネット接続を考慮に入れると普及率は現段階で30%台後半にまで達し、今後数年以内に50%にまで到達する見込みだという。マルワン・ジュマ (Marwan Juma)、ヨルダン ICT 大臣 (ICT 省)、筆者のインタビュー、於アンマン、2010年12月26日。
- 7 「情報智民」という用語については、以下の文献など公文による一連の著作を参照されたい。公文俊平『情報文明論』（NTT出版、1994年）；公文俊平『文明の進化と情報化：IT革命の世界史的意味』（NTT出版、2001年）；公文俊平『情報社会学序説：ラストモダンの時代を生きる』（NTT出版、2004年）。
- 8 「アラブ人情報智民」の誕生とその影響については以下の論文を参照されたい。山本達也「イスラーム社会におけるネット上の壁」原田泉他編『ネットの高い壁：新たな国境紛争と文化衝突』（NTT出版、2009年）；山本達也「アラブ・イスラーム圏におけるインターネット上の新しい壁とアラブ人情報智民」『情報社会学会誌』第3巻、第2号（2009年3月）77-87頁。
- 9 スマートモブについては、以下の文献を参照されたい。Howard Rheingold, *Smart Mobs: The Next Social*

- Revolution* (Reading: Perseus Books, 2002) (公文俊平・会津泉監訳『スマートモブズ：＜群がる＞モバイル族の挑戦』NTT出版、2003年)。
- ¹⁰ 創発については、以下の文献を参照されたい。Steven Johnson, *Emergence: The Connected Lives of Ants, Brains, Cities, and Software* (New York: Simon & Schuster, 2002) (山形浩生訳『創発：蟻・脳・都市・ソフトウェアの自己組織化ネットワーク』ソフトバンクパブリッシング、2004年)。
- ¹¹ 土屋大洋『ネットワーク・ヘゲモニー：「帝国」の情報戦略』(NTT出版、2011年) 70頁。
- ¹² Clay Shirky, “The Political Power of Social Media: Technology, the Public Sphere, and Political Change,” *Foreign Affairs*, Vol.90, No.1 (January / February 2011), PP.28-41.
- ¹³ Wael Ghonim, *Inside the Egyptian Revolution*
<http://www.ted.com/talks/wael_ghonim_inside_the_egyptian_revolution.html>, accessed on February 9, 2012.
- ¹⁴ Ibid.
- ¹⁵ Ibid.
- ¹⁶ Ibid.
- ¹⁷ ハリール・アル＝アナニー (Khalil Al-Anani)、アハラム政治戦略研究センター研究員、筆者のインタビュー、於カイロ、2009年8月28日。
- ¹⁸ 同インタビューによる。
- ¹⁹ 土屋大洋「『透明性革命』とネットワーク」『治安フォーラム』2011年8月号(2011年8月) 34頁。
- ²⁰ 同論文、35-38頁。
- ²¹ ジョン・キム『ウィキリークスからフェイスブック革命まで：逆パノプティコン社会の到来』(ディスカヴァー・トゥエンティワン、2011年)。
- ²² Michael Hardt and Antonio Negri, “The Fight for ‘Real Democracy’ at the Heart of Occupy Wall Street,” *Foreign Affairs*, October 11, 2011.
<<http://www.foreignaffairs.com/articles/136399/michael-hardt-and-antonio-negri/the-fight-for-real-democracy-at-the-heart-of-occupy-wall-street>> accessed on February 9, 2012.
- ²³ レンティア国家論については、以下の文献を参照されたい。Hazam Beblawi and Giacomo Luciani (eds.), *The Rentier State* (New York: Croom Helm, 1987).
- ²⁴ ピークは、バブルの時にバブルとわかりにくいと同様ピークの時にピークとはわかりにくい。過ぎてから過去を振り返って、ピークを認識することになる。この点、最近になって、国際エネルギー機関 (International Energy Agency : IEA) は、在来型油田の世界的な産出ピークは2006年であったという見解を示している。International Energy Agency, *World Energy Outlook 2010* (Paris: International Energy Agency, 2010), p.125. また、『Nature』誌に掲載された論評では、2005年が転換点であったと指摘されている。James Murray and David King, “Climate Policy: Oil’s Tipping Point has Passed,” *Nature*, No.481 (January 2012), pp.433-435.
- ²⁵ サウジアラビアの石油供給能力に疑問を呈した代表的な著作としては、以下の文献を参照されたい。Matthew R. Simmons, *Twilight in the Desert: The Coming Saudi Oil Shock and the World Economy* (Hoboken: John Wiley & Sons, 2005).